

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

株式会社日神グループホールディングス

東京都新宿区新宿五丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社日神グループホールディングス
【英訳名】	NISSHIN GROUP HOLDINGS Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 幸芳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03-5360-2016（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 黒岩 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【電話番号】	03-5360-2016（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 黒岩 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社日神グループホールディングス 横浜営業所 （横浜市中区弁天通2丁目26番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	45,981,773	46,216,494	81,465,366
経常利益 (千円)	1,213,489	85,728	5,017,449
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	731,778	69,189	3,522,675
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	708,941	52,726	3,540,110
純資産額 (千円)	61,336,876	63,168,687	64,132,561
総資産額 (千円)	111,872,276	116,874,559	114,969,982
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	15.62	1.48	75.27
自己資本比率 (%)	54.7	53.9	55.7

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は損失（△） (円)	6.05	△3.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に「株式給付信託（BBT）」が保有する株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化に向け進んでおりますが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源価格の上昇、急激な円安の進行や金利動向など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産・建設業界におきましても、地価の高止まりや建築資材の高騰等、事業環境は厳しいものとなっております。

こうした中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が46,216百万円（前年同期比0.5%増）、売上総利益は5,071百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は297百万円（前年同期比78.2%減）、経常利益は85百万円（前年同期比92.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同期比90.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

① 不動産事業

当期の新築マンション分譲事業は、物件の完成引渡しに第4四半期に集中しており、当第3四半期連結会計期間は完成引渡しとなった物件がありませんでした。この結果、売上高は5,833百万円（前年同期比49.0%減）となり、セグメント損失は902百万円（前年同期92百万円の利益）となりました。

② 建設事業

建設事業は、売上高は31,895百万円（前年同期比24.8%増）と堅調に推移しましたが、原材料費及び労務費の高騰を受け、セグメント利益は367百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンション共用部分の管理、ビル管理、賃貸物件の管理受託、これら管理業務に伴うリフォームや大規模修繕等の工事及び賃貸物件の販売を行っております。

賃貸物件の販売が減少したため、売上高は8,474百万円（前年同期比5.6%減）と若干減少しましたが、セグメント利益は1,019百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

④ その他

日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

売上高は12百万円（前年同期比33.5%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期15百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

前連結会計年度末より1,904百万円増加し、116,874百万円（前年度末比1.7%増）となりました。

この主な原因は、現金及び預金の減少10,254百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加2,898百万円、未収入金の増加905百万円、電子記録債権の増加1,416百万円、販売用不動産の増加1,039百万円、不動産事業支出金の増加5,876百万円であります。

② 負債

前連結会計年度末より2,868百万円増加し、53,705百万円（前年度末比5.6%増）となりました。

この主な原因は、短期借入金の増加10,094百万円、電子記録債務の減少3,698百万円、支払手形・工事未払金等の増加1,005百万円、長期借入金の減少4,451百万円であります。

③ 純資産

前連結会計年度末より963百万円減少し、63,168百万円（前年度末比1.5%減）となりました。

この主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加69百万円、剰余金の配当による減少1,031百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等について重要な変更はありません。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び設備計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,951,260	46,951,260	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	46,951,260	46,951,260	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	46,951,260	—	10,111,411	—	426,578

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 45,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,855,900	468,559	—
単元未満株式	普通株式 49,660	—	—
発行済株式総数	46,951,260	—	—
総株主の議決権	—	468,559	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式6,300株（議決権の数63個）が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式167,800株（議決権の数1,678個）が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社日神グループ ホールディングス	東京都新宿区新宿五丁目8-1	45,700	—	45,700	0.10
計	—	45,700	—	45,700	0.10

(注) 上記自己名義所有株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（167,800株）は含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,302,820	51,048,563
受取手形・完成工事未収入金等	※1 16,344,272	19,242,443
電子記録債権	※1 662,069	2,078,183
販売用不動産	3,533,277	4,572,784
不動産事業支出金	16,446,116	22,322,219
未成工事支出金	15,284	8,555
短期貸付金	2,190	2,299
未収入金	313,702	1,219,695
その他	1,036,435	1,038,339
貸倒引当金	△75,060	△68,578
流動資産合計	99,581,107	101,464,504
固定資産		
有形固定資産	10,847,204	10,712,293
無形固定資産	74,215	84,989
投資その他の資産	※2 4,467,454	※2 4,612,771
固定資産合計	15,388,874	15,410,054
資産合計	114,969,982	116,874,559
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,218,411	※4 5,223,722
電子記録債務	※5 7,991,480	※4,※5 4,293,285
短期借入金	10,481,426	20,575,479
1年内償還予定の社債	88,000	88,000
未払法人税等	700,062	62,337
引当金		
賞与引当金	523,157	170,391
完成工事補償引当金	203,624	206,339
工事損失引当金	5,905	35,972
株主優待引当金	34,136	—
その他	3,231,845	4,146,070
流動負債合計	27,478,049	34,801,597
固定負債		
社債	312,000	268,000
長期借入金	※5 20,975,474	※5 16,523,822
引当金		
債務保証損失引当金	2,460	26
役員株式給付引当金	20,964	36,223
退職給付に係る負債	1,662,796	1,692,555
その他	385,675	383,645
固定負債合計	23,359,370	18,904,273
負債合計	50,837,420	53,705,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	425,478	425,478
利益剰余金	53,380,500	52,420,249
自己株式	△112,694	△109,853
株主資本合計	63,804,696	62,847,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,354	193,633
退職給付に係る調整累計額	△2,665	△666
その他の包括利益累計額合計	223,688	192,967
非支配株主持分	104,176	128,434
純資産合計	64,132,561	63,168,687
負債純資産合計	114,969,982	116,874,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	※1 45,981,773	※1 46,216,494
売上原価	39,521,647	41,144,722
売上総利益	6,460,125	5,071,771
販売費及び一般管理費	5,095,882	4,773,966
営業利益	1,364,243	297,805
営業外収益		
受取利息	1,228	1,927
受取配当金	15,452	16,829
有価証券売却益	28,905	—
貸倒引当金戻入額	14,999	22,948
債務保証損失引当金戻入額	250	24
株主優待引当金戻入額	8,323	534
保険戻金	20,123	5,990
その他	64,956	63,406
営業外収益合計	154,238	111,661
営業外費用		
支払利息	276,718	314,728
支払手数料	3,824	3,855
その他	24,449	5,156
営業外費用合計	304,992	323,739
経常利益	1,213,489	85,728
特別利益		
固定資産売却益	27,440	8,068
投資有価証券売却益	—	54,604
特別利益合計	27,440	62,672
特別損失		
固定資産除却損	13,680	870
関係会社株式評価損	120,165	—
特別損失合計	133,845	870
税金等調整前四半期純利益	1,107,084	147,529
法人税、住民税及び事業税	231,079	119,470
法人税等調整額	149,575	△55,388
法人税等合計	380,654	64,081
四半期純利益	726,429	83,448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,349	14,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	731,778	69,189

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	726,429	83,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,041	△32,720
退職給付に係る調整額	3,553	1,999
その他の包括利益合計	△17,487	△30,721
四半期包括利益	708,941	52,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714,290	38,468
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,349	14,258

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役に対する株式給付信託の導入)

当社は、取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2021年6月25日開催の第47回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される制度です。なお、対象取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末87,250千円、173,500株、当第3四半期連結会計期間末84,384千円、167,800株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形の割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	10,000千円	－千円
電子記録債権割引高	53,850	－

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
投資その他の資産	55,312千円	51,268千円

3 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
販売顧客	8,104千円	5,256千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、貸借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6ヶ月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
保証委託契約に基づく保証債務額	6,394千円	3,382千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証をしております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
明和地所(株)	305,469千円	大和地所レジデンス(株) 590,050千円
(株)モリモト	269,620	明和地所(株) 321,699
(株)コーセーアールイー	200,000	(株)コーセーアールイー 200,000
(株)ブリス	160,500	(株)アーネストワン 198,650
(株)バルフラッツ	147,550	(株)新昭和 131,100
大和地所レジデンス(株)	104,840	(株)エストラスト 101,150
(株)アーネストワン	103,340	(株)ブリス 91,290
(株)新昭和	78,600	京商プロパティ(株) 53,390
その他	17,100	その他 66,200
合計	1,387,019千円	合計 1,753,529千円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
支払手形	一千円	67,600千円
電子記録債務	—	885,880

※5 財務制限条項

前連結会計年度（2022年3月31日）

連結子会社である多田建設株式会社の当連結会計年度末における長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

連結子会社である多田建設株式会社の当第3四半期連結会計期間末における長期借入金及び電子記録債務について、純資産及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループでは、不動産事業セグメントにおける分譲マンションの顧客への引渡し及び建設事業セグメントにおける完成工事物件の引渡しに第4四半期連結会計期間に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	283,531千円	242,287千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	844,301	18	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,031,921	22	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金3,817千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	11,440,206	25,549,810	8,973,129	45,963,146	18,627	45,981,773	—	45,981,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,001	1,785	132,333	253,119	16,382	269,501	△269,501	—
計	11,559,207	25,551,595	9,105,462	46,216,265	35,009	46,251,275	△269,501	45,981,773
セグメント利益又は損 失(△)	92,534	610,757	984,002	1,687,294	△15,428	1,671,865	△307,622	1,364,243

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産事業	建設事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	5,833,698	31,895,597	8,474,812	46,204,108	12,385	46,216,494	—	46,216,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,497	1,479,379	142,039	1,739,915	28,109	1,768,025	△1,768,025	—
計	5,952,196	33,374,976	8,616,851	47,944,023	40,495	47,984,519	△1,768,025	46,216,494
セグメント利益又は損 失(△)	△902,267	367,861	1,019,596	485,190	3,204	488,394	△190,589	297,805

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

セグメント利益又は損失(△)	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△462,081	△536,858
全社収益※1	567,565	733,350
全社費用※2	△413,105	△387,080
合計	△307,622	△190,589

※1 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料及び受取配当金であります。

※2 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
顧客との契約から認識した収益	45,246,923	45,614,288
その他の源泉から認識した収益	734,849	602,206
合計	45,981,773	46,216,494

(注) その他の源泉から認識した収益は、主に、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入等及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 分解した収益とセグメント収益の関連

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計		
売上高						
不動産販売	10,995,412	—	4,104,802	15,100,214	—	15,100,214
新築マンション等	8,211,278	—	4,025,951	12,237,229	—	12,237,229
中古マンション等	1,965,683	—	41,234	2,006,917	—	2,006,917
不動産証券化事業	610,000	—	—	610,000	—	610,000
戸建	208,450	—	37,617	246,067	—	246,067
工事	—	25,437,827	1,581,104	27,018,931	—	27,018,931
建築工事	—	24,960,721	1,581,104	26,541,825	—	26,541,825
土木工事	—	477,105	—	477,105	—	477,105
不動産管理	—	—	2,570,490	2,570,490	—	2,570,490
その他	126,206	111,378	312,559	550,144	7,141	557,286
顧客との契約から認識した収益	11,121,619	25,549,205	8,568,956	45,239,781	7,141	45,246,923
一時点で移転される財	11,022,897	226,965	5,465,159	16,715,023	7,141	16,722,164
一定期間にわたり移転されるサービス	98,721	25,322,240	3,103,796	28,524,758	—	28,524,758
合計	11,121,619	25,549,205	8,568,956	45,239,781	7,141	45,246,923

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	計		
売上高						
不動産販売	5,458,084	899,579	3,484,517	9,842,181	—	9,842,181
新築マンション等	2,531,530	899,579	3,277,233	6,708,343	—	6,708,343
中古マンション等	1,973,100	—	142,588	2,115,688	—	2,115,688
不動産証券化事業	—	—	—	—	—	—
土地	270,900	—	—	270,900	—	270,900
戸建	682,552	—	64,696	747,248	—	747,248
工事	—	30,872,422	1,767,462	32,639,884	—	32,639,884
建築工事	—	29,436,217	1,767,462	31,203,679	—	31,203,679
土木工事	—	1,436,205	—	1,436,205	—	1,436,205
不動産管理	—	—	2,580,977	2,580,977	—	2,580,977
その他	122,727	116,486	308,239	547,452	3,792	551,245
顧客との契約から認識した収益	5,580,811	31,888,488	8,141,196	45,610,496	3,792	45,614,288
一時点で移転される財	5,466,865	1,088,598	4,983,900	11,539,364	3,792	11,543,156
一定期間にわたり移転されるサービス	113,945	30,799,889	3,157,296	34,071,131	—	34,071,131
合計	5,580,811	31,888,488	8,141,196	45,610,496	3,792	45,614,288

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	15円62銭	1 円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	731, 778	69, 189
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	731, 778	69, 189
普通株式の期中平均株式数 (株)	46, 820, 502	46, 735, 000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) に残存する自社の株式は1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、当該株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式の期中平均株式数は前第3 四半期連結累計期間85千株、当第3 四半期連結累計期間170千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社日神グループホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 純一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日神グループホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日神グループホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【会社名】	株式会社日神グループホールディングス
【英訳名】	NISSHIN GROUP HOLDINGS Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 幸芳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社日神グループホールディングス 横浜営業所 (横浜市中区弁天通2丁目26番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長堤幸芳は、当社の第49期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。